

新たな本部体制とミッション

P.41	成長戦略実現を加速するための新たな本部体制
P.43	メタル+ (Plus) 本部
P.45	サーキュラーエコノミー本部
P.47	サプライチェーン本部
P.49	モビリティ本部
P.51	グリーンインフラ本部
P.53	デジタルソリューション本部
P.55	ライフスタイル本部
P.57	アフリカ本部



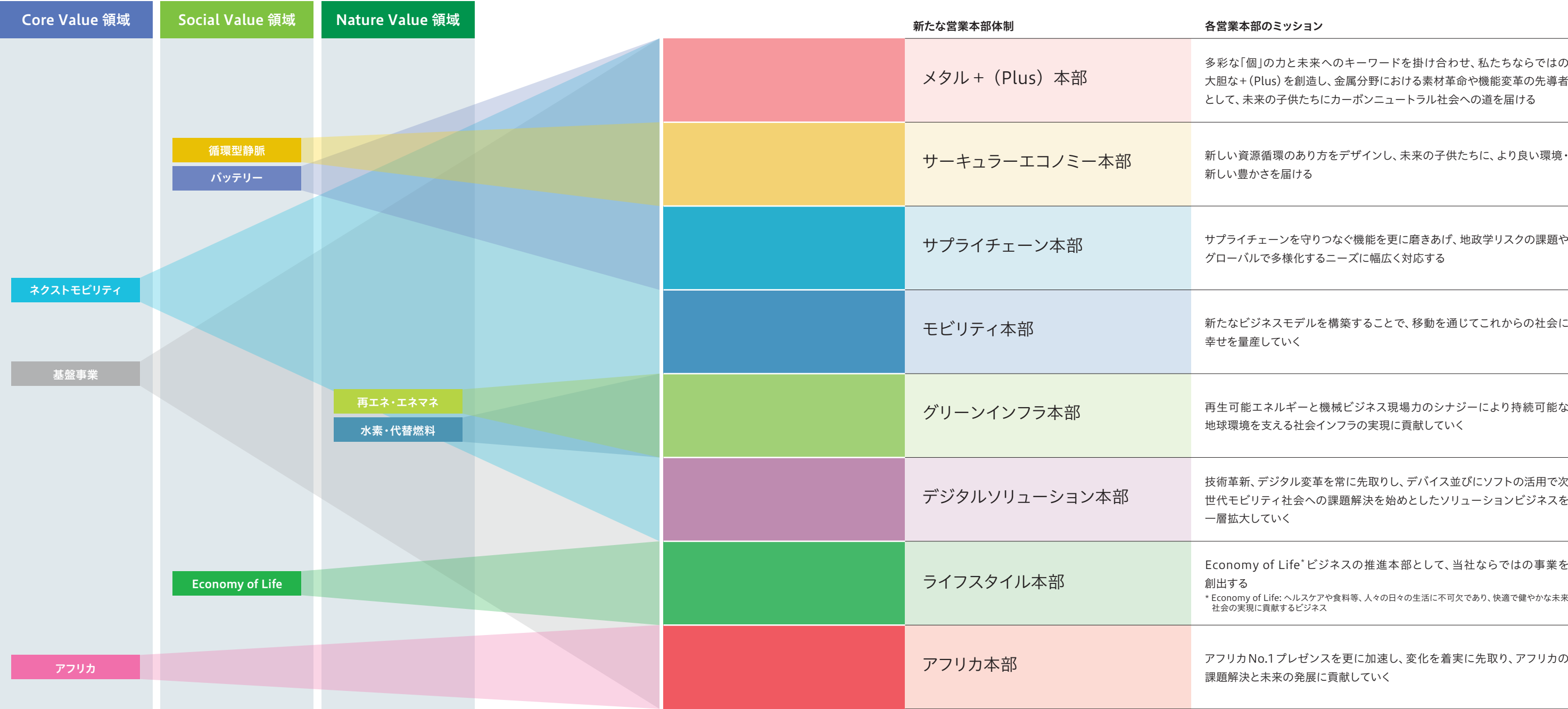
新たな本部体制とミッション

成長戦略実現を加速するための新たな本部体制

「組織は戦略に従う」の考えの下、2024 年 4 月より組織体制を見直し、各営業本部が社会やお客さまへ提供する価値をミッションとして設定しました。また、各営業本部の名称もこの提供価値に合わせて見直しました。

新たな営業本部体制で、それぞれがミッションを追求し、実現していくことで、成長戦略を加速させていきます。

成長を通じて、より良い社会と地球環境を皆さまと共に創り上げていきます。



新たな本部体制とミッション

メタル+ (Plus) 本部

本部CEOメッセージ

メタル+ (Plus)本部CEO
廣部 貴巳

当本部の源流となる金属本部では、鋼材や非鉄金属のサプライチェーンマネジメントにとどまらず、ユーザーやサプライヤー、パートナーの皆さまそれぞれのニーズに応じた、最適な商品・物流・加工等の付加価値を提供する提案を行ってきました。

ミッションオリエンテッドな新組織としてスタートした新生メタル+ (Plus) 本部では、素材・流通・モノづくりといった各セグメントを切り口に、これからも当本部のコア機能や提供価値をさらに磨き上げ、お客さま、サプライヤー、そして社会に選ばれ続ける存在を目指していきます。

また一方、鉄鋼ビジネスは、温室効果ガス (Greenhouse Gas、以下 GHG) 排出量の削減という大きな社会課題に直面しています。カーボンニュートラル (CN) 社会実現に向けては、静脈ビジネスの動向やイノベーションに注目が集まる一方で、当本部が軸足を置く動脈ビジネスにおいても、引き続き Scope1^{*1}、Scope2^{*2}の削減努力に加え、Scope3^{*3}領域での新技術の探索を含めた GHG 排出量削減可能性の深掘りや、GHG 削減貢献事業の創造等、CN 実現に貢献できることが多くあります。従来、当社が強みとしてきた動静脈一貫ビジネスという発想も含めて、関係するステークホルダーの皆さまと一体になって、未来につながる「グリーンスチールサプライチェーンづくり」に貢献していきます。

*1 Scope1: 自社での燃料の使用等による GHG の直接排出 (石炭・ガス等)

*2 Scope2: 自社が購入した電気・熱の使用による GHG の間接排出

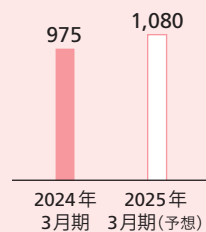
*3 Scope3: 製品の原材料調達、製造、販売、消費、廃棄までの過程における GHG の排出

事業内容	モビリティ素材ソリューション	モビリティ向け金属素材 (鋼板・非鉄金属等) の販売・流通加工事業、ならびにそれらを通じた CN 社会実現に向けたグリーンスチールサプライチェーンの構築およびソリューション提供
	メタルソリューション	エネルギー・インフラ関連を含む幅広い業界への金属素材の販売・流通加工事業、ならびにそれらを通じた CN 社会実現に向けたグリーンスチールサプライチェーンの構築およびソリューション提供

市場環境	脱炭素社会への移行に向けて、鉄鋼業界は GHG 排出量削減という大きな課題に直面しています。また、モビリティ業界の「パラダイムシフト」を受け、金属分野における素材・機能の変革が求められています。従来のコスト軸・機能軸での競争力確保に加え、これらの社会課題解決に向けた、グリーントランスフォーメーション (GX) を可能にする商品・機能のニーズ拡大が見込まれています。
------	---

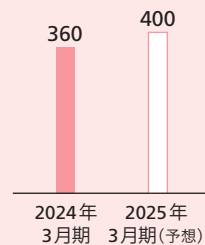
売上総利益

975億円



親会社の所有者に帰属する当期利益

360億円



2024年3月期

資産合計

8,218億円

ROA*

4.39%

*ROAは期首と期末の資産合計の平均値を分母としています。

ミッションに基づいたビジネスモデル

メタル+ (Plus)本部は、「モビリティ素材ソリューション」と「メタルソリューション」の2つのSBU^{*}にて編成されています。両SBUに共通する「ソリューション」という文言には、単なる素材商いの枠組みを超えて、ステークホルダーの皆さまと共に、社会課題解決に向けた「唯一無二の新たな付加価値」を提供したいという想いを込めています。事業戦略と人的資本経営との両輪により、既存ビジネスの深化とそこから生まれる新たなビジネスの創造を両立させ、中長期目標の実現を目指します。

モビリティ素材ソリューションSBU

自動車鋼板のサプライチェーンマネジメント・加工機能の磨き上げを起点に、モビリティ業界のサステナビリティに貢献していきます。また、自動車の枠を超え、モビリティ素材領域全般のバリューチェーンの拡大を図り、素材・流通・モノづくりにおけるGX・デジタルトランスフォーメーション (DX) で、未来のモビリティ社会のグリーン化を推進します。

メタルソリューションSBU

電動化社会の進展に伴う鋼材ニーズの変化／CNニーズの高まりに適応し、電動化部品部材、グリーンスチール・資源循環、再生可能エネルギー・新エネルギー部材の3つの切り口で事業領域を拡大、付加価値を高めた新たなビジネスを創造していきます。

*Strategic Business Unit

事業例

静脈ビジネスをコアとするサーキュラーエコノミー本部との連携等、本部間のシナジー創出を追求した動静脈一貫での事業創造に加え、動脈ビジネス自体での新たなグリーンスチール事業の創造等、未来へのチャレンジを推進していきます。



VOICE

自動車鋼板事業の販売機能を当本部の関連会社である豊田スチールセンター(株)ならびに(株)プロスチールへ移管し、製造・販売の一体化をすることでさらなる深化と進化を目指します。



豊田スチールセンター(株) & モビリティ素材国内事業部

お客さまと対話を重ね、将来の変化や困り事に対応して、リアルにモノを動かしながらタイムリーに価値を提供させていただくことを通じて、お客さま・サプライヤーに選ばれ続ける会社になることを目指します。



(株)プロスチール & モビリティ素材国内事業部

事業統合によるシナジーを創出しつつ、過去から磨き上げてきた機能を進化させ、競争力ある少量多品種対応等により、ニッチ市場でのNo.1 商社、唯一無二のプロフェッショナル集団を目指します。

新たな本部体制とミッション

サーキュラーエコノミー本部

本部CEOメッセージ



サーキュラーエコノミー本部CEO
佐合 昭弘

サーキュラーエコノミー(CE)本部は、豊田通商グループが強みを持ち、7つの重点分野の1つである循環型静脈事業を強力に推進するために、旧金属本部と旧化学品・エレクトロニクス本部において、動静脈一貫の機能提供を行ってきた非鉄金属SBU・資源循環SBU・自動車材料SBU・化学品SBUの4 SBUが統合して生まれました。

CE本部となったことにより、お客さまの広範なニーズおよび変化する社会ニーズに対し、業界や商品軸の垣根を超え、迅速に専門性を持った最適な提案が可能となりました。具体的には、金属や化学品といった業界の垣根なく、希少・重要資源の開発から素材・部材の調達と供給を行う動脈ビジネスならびに使用済み製品(再生資源)の回収および再資源化を行う静脈ビジネスを一環で行い、お客さま・社会が必要とする機能を提供していきます。

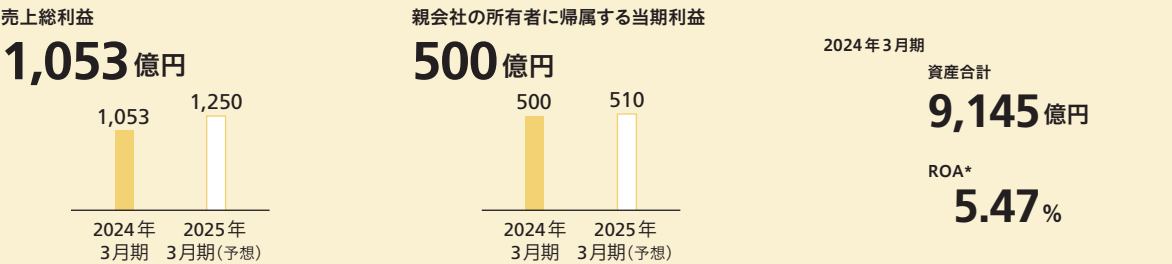
また、全ての廃棄物を資源と捉えることにより、リユースやリサイクルを基本としたCEの実現を通して、CNの達成に貢献していきます。

当本部は、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)をベースとした人財育成・組織開発を通して、働きがいを持ち一人ひとりがいきいきと働く本部員と共に、これからの時代にふさわしい、新しい資源循環の在り方をデザインし、未来の子供たちに、より良い地球環境・新しい豊かさを届けていきます。

事業内容	資源開発	電動化に欠かせないクリティカルメタル(必須金属)および生活に欠かせない希少無機資源の開発ならびに中間製品の製造事業運営
	電動化サプライチェーン	電動化に関わる素材・部材のサプライチェーンの拡充および社会インフラに欠かせない非鉄金属地金・製品の販売・加工・流通事業の運営
	資源循環	資源循環を見据えた新しいモノづくりを支える素材供給から、再生資源回収・再資源化およびリサイクル材料の製造までの動静脈一貫機能の提供
	サステナブル素材	日々の生活に欠かすことのできない洗剤・衛生材料・包装・コーティングの原料・製品の販売およびその製造事業の運営、サステナブル社会実現に向けたバイオケミカル取り扱いおよびプラスチックリサイクル事業の運営・推進

市場環境

脱炭素化に向け「資源循環」「GHG排出量削減」の要請が高まっており、その対応がビジネス継続の必須要件となりつつある中、当本部が強みとする動静脈一貫ビジネスのグローバル展開には、お客さまから高い期待が寄せられています。その期待と同時に、自然災害や地政学リスクを想定した事業継続計画(BCP)対応、モビリティ変革等による事業変化への対応も求められており、地域最適での機能構築のニーズ拡大が見込まれます。



*ROAは期首と期末の資産合計の平均値を分母としています。

ミッションに基づいたビジネスモデル

モビリティ領域では、電動化に伴い需要が増加している電池用・モーター用の金属資源や部材の安定供給に向け、グローバルで地産地消のサプライチェーン構築に注力していきます。また、使用済み自動車(End of Life Vehicle)の回収・適正処理から再資源化まで、従来の内燃車だけではなく電動車にも対応したCar to Carリサイクルの仕組みづくりを実施していきます。

Economy of Life(EoL)領域では、強力な販売ネットワークを保有する洗剤・衛生製品・包装、コーティングの原料・製品の販売と製造事業運営を中心に、原料循環・原料転換の推進、および製品の循環化に注力していきます。また、当社が世界的にも高いシェアを占める重要資源であるヨードの生産においては、化合物製造販売等のバリューチェーン強化を進めています。

事業例

資源循環SBU



豊田メタル㈱(日本)

廃棄物の再資源化事業
使用済み自動車をはじめ、さまざまな廃棄物を回収・選別・再資源化し、リサイクル材料の製造・販売事業を運営。



豊通スメルティングテクノロジー㈱(日本)

アルミ溶湯事業
廃棄物から発生するアルミスクラップを主原料とした再生アルミ溶湯および地金の製造事業を運営。

資源開発SBU



Sales de Jujuy社(アルゼンチン)

リチウム開発・生産事業
バッテリーの主要原料の1つであるリチウムの開発および中間製品の生産事業を運営。



Algorta Norte社(チリ)

ヨード開発・生産事業
消毒薬、X線造影剤原料等生活に欠かせないヨードの開発および中間製品の生産事業を運営。

サステナブル素材SBU



豊通ペトリサイクルシステムズ㈱(日本)

ペットボトルリサイクル事業
市区町村および事業者と協力し回収した廃ペットボトルを原料としたペットボトル用再生ベレットの製造事業を運営。



第一石鹼㈱(日本)

洗剤製品製造事業
日常生活に欠かせない洗剤、石鹼、トイレタリー類および化粧品・医薬部外品の製造・販売事業を運営。

電動化サプライチェーンSBU



Toyota Battery Manufacturing, North Carolina社(米国)

バッテリー製造事業
今後、需要の拡大が見込まれている北米での電動車に対応するため車載用バッテリー製造事業へ参画。



Sama Aluminum社(韓国)

バッテリー用部材製造事業
バッテリーを構成するさまざまな素材の加工・流通および部品の製造・販売事業を運営。

VOICE



Toyota Tsusho Europe 社出向中
長谷部 詩織

環境規制の強化によるリサイクル材需要の高まりから、リサイクル資源の獲得・販売に向けた活動を欧州域内で進めています。自動車を軸とした多素材のリサイクルでは、金属と化学品のサプライソースが重なることも多く、お互いのサプライヤー情報をシェアする機会が生まれています。今までは、一部の素材に限定したリサイクルの提案でしたが、素材の枠を超えたリサイクルのトータルサポートを提案できるようになったことも1つの強みだと感じています。対応できる素材の幅が広がったことで、リサイクルを求めるお客さまにより良い提案ができるようにチーム一丸となって頑張ります。

新たな本部体制とミッション

サプライチェーン本部

本部CEOメッセージ

サプライチェーン本部CEO
江山 純

サプライチェーン本部は、お客さまやサプライヤーのサプライチェーンを守り、つなぐ機能をさらに磨き上げ、地政学リスクの課題やグローバルで多様化するニーズに幅広く対応することをミッションに掲げています。

サプライチェーンに関連する課題はさまざまですが、当本部はCN、事業継続マネジメント(BCM)、トレーサビリティ等の観点から、新たな技術との掛け合わせによって課題を先行して解決し、深みと広がりのある基盤をつくり上げることを目指します。

2030年に向けての本部Visionは『「つくる」「はこぶ」「つなぐ」*を変えてサプライチェーンの進化で未来社会への責任を果たす』とし、お客さまとパートナーに寄り添い、デジタル技術等の利活用を通じてサプライチェーンの領域と機能を拡大していきます。

*つくる：グローバル規模でモビリティ部品の製造・加工事業やバッテリー分野の事業開発、リサイクルしやすい商品開発を推進、さらに製造時・廃車時に発生する端材(エアバッグ等)を回収、再資源化する循環型モノづくりを推進します。

はこぶ：物流最適化や倉庫内オペレーション自動化、輸送に使用する梱包資材の開発・再活用等を進め、物流領域におけるCO₂削減を推進します。

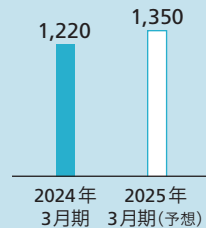
つなぐ：オンライン物流プラットフォームを活用しサプライチェーンを可視化。災害や地政学リスク等に対するソリューション提供やデータの一元管理化を実現し、モビリティ産業のみならず、他産業のお客さまの課題解決に貢献します。

事業内容	グローバル部品	部品の輸出入・海外間調達に対する混載物流・需給管理機能を付加した商物一体の最適サプライチェーン構築
	ロジスティクス・モジュール	お客さまの生産に直結した物流サービスや、海外におけるタイヤ組み付け等のモビリティ部品のアッセンブリー事業、さまざまなEV向けバッテリー組付・ワイヤレス給電システム開発、海外進出を目指している企業を支援するテクノパーク事業を展開
	部品・用品・機能品	モビリティ用内外装部品・用品の材料調達、生産、販売、設計・開発、サービスの開発 燃料電池等の環境ソリューション提供
	営業開発	航空部品の材料開発・供給、空港運営、電動化商材を中心とした新事業創造

市場環境	当本部の主要市場であるモビリティ産業では、電動化や自動運転技術、安全基準の強化等、モビリティを取り巻く環境や求められる技術等が大きく変化・高度化しています。また、デジタル需要の増加に伴いDX推進による商品やサービス、ビジネスモデルの変革が加速しています。
------	---

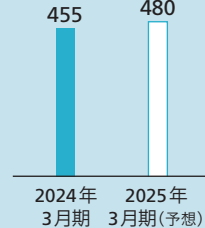
売上総利益

1,220億円



親会社の所有者に帰属する当期利益

455億円



2024年3月期

資産合計

6,263億円

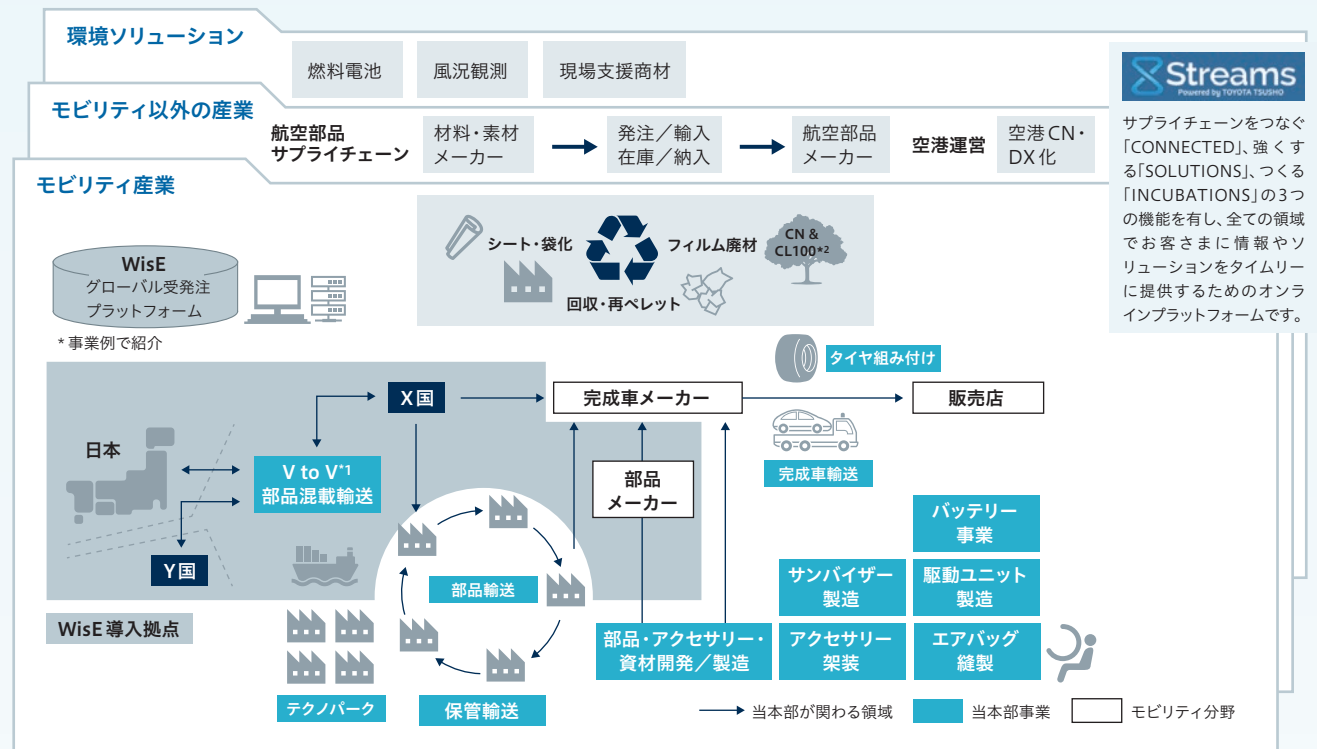
ROA*

7.27%

*ROAは期首と期末の資産合計の平均値を分母としています。

ミッションに基づいたビジネスモデル

モビリティのサプライチェーンの領域と機能を拡大するとともに、他産業を開拓しています。



当本部が提供するバリューチェーン



事業例

WisE
(グローバル受発注プラットフォーム)

取引の効率化推進とデータの可視化によるBCM高度化を実現するグローバル受発注プラットフォームです。

e-Axle(二輪用EV駆動ユニット)

インドにおいて「世界No.1二輪車用e-Axle」の製造・販売を目的とし、Musashi Delta e-Axle India社を設立。パートナー(武蔵精密工業(株)、Delta Electronics社)と共に、インド国内・ASEAN・アフリカへの拡販を通じて、二輪車の電動化に貢献します。

VOICE



2024年5月に本格稼働し、WisEチームおよびユーザー含め、一丸となって安定稼働に向け日々取り組んでいます。

WisEの伸びしろは“無限大”だと思っていますので、今後、さらに利便性を高め、ユーザーフレンドリーなシステムを目指し改善を進めていきます。

サプライチェーンDX推進部BPRグループ



インドは世界最大の二輪車市場であり、今後さらなる経済成長が見込まれる一方で、大気汚染が深刻化しており、「二輪車の電動化」が1つのソリューションになると考えています。今後のインドの成長およびグローバルな電動二輪車の普及に貢献すべく、主要部品の製造事業に参画し、新たなサプライチェーンを構築していきます。

Toyota Tsusho India社出向中

鏡 健斗

新たな本部体制とミッション

モビリティ本部

本部CEOメッセージ

モビリティ本部CEO
原田 繁

モビリティ本部は「新たなビジネスモデルを構築することで、移動を通じてこれからの社会に幸せを量産していく」ことをミッションに掲げました。従来の自動車販売事業中心のコア事業領域から、モビリティ領域（ヒト・モノの移動）、そしてシナジー領域（移動を通じて他業種との結節点となること）へと事業領域を拡張、「移動」を通じた新たな価値提供を目指します。

昨今のモビリティ業界は、自動運転をはじめとする技術革新に加え、電動化、新たなモビリティサービスの誕生等、かつてない勢いで変化しています。しかし、実際のニーズの変化は地域によってさまざまであり、市場毎の特性を敏感にくみ取ることが必要不可欠です。当本部には、グローバルでのビジネス展開を通じて得た、新興国を含む各国市場での知見・ノウハウがあります。それぞれの国・地域で培った当本部の強みを活かし、多様な「移動」ニーズに沿ったthe Right ONEなソリューションを提供していきます。

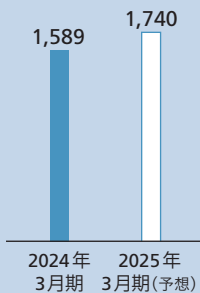
お客さまの困り事を解決することで笑顔を生み出し、真に信頼され続ける存在になるべく、約12,000名の本部の仲間たち、そして世界中の大切なパートナーと共に、持続可能な未来、モビリティ社会の実現に向けて、先導者として取り組んでいきます。

事業内容	トヨタ	トヨタ製品（車両・部品等）の輸出入・卸売・小売り、新興国での車両組み立て事業
	マルチブランド	商用車・乗用車・産業車輛等の輸出入・卸売・小売り、架装、物流ソリューション事業
	バリューチェーン	補給部品供給・アフターサービス、中古車流通、販売金融、その他バリューチェーン関連事業

市場環境 モビリティ市場全体では、脱炭素化に向けての取り組みが加速するとともに、自動車の電動化や、自動運転をはじめとする技術革新が進んでいます。また、当本部の取扱国では、昨今の国際情勢による地政学リスクが高まっています。このような市場環境の変化の中、各地域の社会課題の解決につながるサービスの提供が求められています。

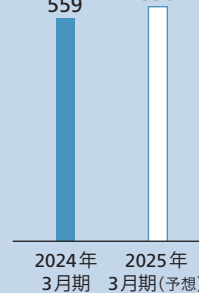
売上総利益

1,589億円



親会社の所有者に帰属する当期利益

559億円



2024年3月期

資産合計

4,827億円

ROA*

11.59%

*ROAは期首と期末の資産合計の平均値を分母としています。

ミッションに基づいたビジネスモデル

コア事業領域

当本部は、トヨタグループを中心とした自動車・輸送用機器メーカーが国内外で生産する乗用車・商用車・産業車輛等を世界154カ国・地域へ輸出しています。また、事業展開国48カ国・地域において、輸入販売代理店・販売店の経営と、車両組立（ノックダウン生産）、補給部品供給・アフターサービス、中古車流通、販売金融事業等の事業も展開しています。

モビリティ領域・シナジー領域

お客さまそれぞれのご要望に寄り添い課題解決手法を提案する物流ソリューション事業や、中古車流通事業を展開しています。さらに、顧客・車両から取得したデータを活用し、バリューチェーンの川上から川下まで幅広いサービスを提供することを目指しています。

グローバルな事業展開



事業例

ワクチン保冷輸送車

トヨタ自動車(株)および医療用冷蔵庫製造業者であるB Medical Systems社との協業により、ワクチンを適切な温度で輸送するための「ワクチン保冷輸送車」を開発し、2021年3月に、世界で初めて世界保健機関(WHO)が定める医療器材品質認証(PQS)を取得しました。アフリカを中心とする途上国において、ワクチン・コールドチェーンのラストワンマイル輸送の改善を通して、グローバルヘルスに貢献しています。



カンボジア 車両組み立て生産 開始

2022年8月、カンボジアにおいて、車両組立事業会社であるToyota Tsusho Manufacturing (Cambodia) 社を設立、2024年5月に「ハイラックス」と「フォーチュナー」の現地組立生産を開始しました。本事業は、2022年11月に開催されたASEAN関連首脳会議の一環として、カンボジア政府と豊田通商が締結した「自動車産業の発展に向けた協業に関するMOU」に基づく取り組みです。



VOICE

B Medical Systems社 社長
Luc Provost

ラストワンマイル輸送は、ワクチン・コールドチェーンの中で常に課題でした。途上国の多くの地域では地形やインフラの関係でアクセスが困難な遠隔地に保健施設があります。トヨタ・豊田通商と共にこのようなソリューションを市場に提供できることを非常に誇りに思います。ワクチン保冷輸送車は荒れた地形や狭い道路でも容易に走行でき、配送中にワクチンの容器が割れることがなく、効果的なワクチン・コールドチェーン輸送が実現し、配送方法に革命を起こす力を持っています。

Toyota Tsusho Manufacturing (Cambodia) 社 社長
藤田 亮二

カンボジアの優秀なスタッフと共に最高品質の車を作り上げていきます。車両組立事業という新たな取り組みを通じ、カンボジア政府とのさらなる関係強化を図り、同国の産業発展と豊かなモビリティ社会づくりに貢献していきます。

新たな本部体制とミッション

グリーンインフラ本部

本部CEOメッセージ

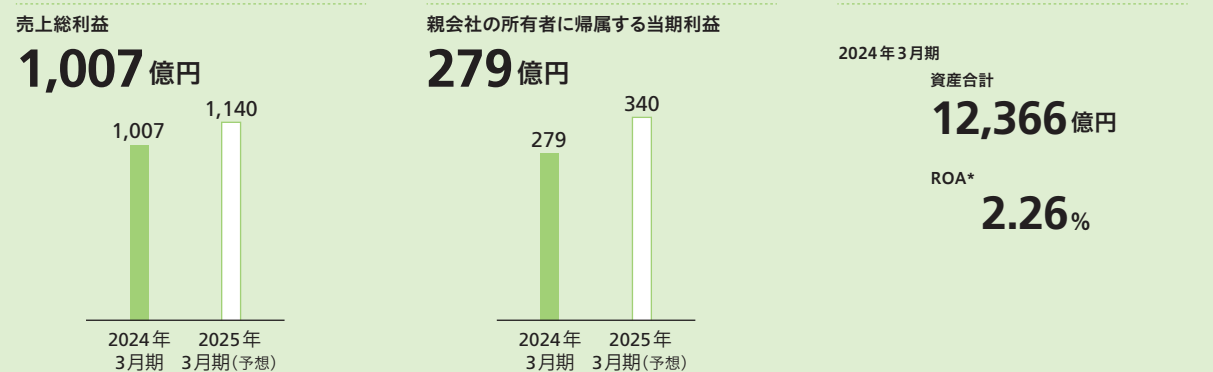
グリーンインフラ本部CEO
国弘 浩介

当本部のミッションである「再生可能エネルギーと機械ビジネス現場力のシナジーにより持続可能な地球環境を支える社会インフラの実現に貢献していく」の実現に向けて、これまで以上にエネルギービジネスと機械ビジネスのシナジー最大化、および再生可能エネルギー SBU ビジョンの下、太く強靱な豊田通商らしいサプライチェーンとバリューチェーンを構築し、お客さまに提供可能なCN価値の最大化に注力していきます。

これを実現するため、具体的にはプラント事業を「機械インフラSBU」に移管し、エネルギーについては再エネ電力・CN燃料に全てのリソースを投入する意思を込めて「グリーンエネルギー SBU」に組織再編の上、改称しました。

これまで培ってきた両SBUの強みの足し合わせ&磨き上げ、リソースの集中、現場とお客さまとの強固な信頼関係の構築に取り組むことで「選ばれ続ける先導者」を目指します。「CNといえば豊田通商」と認めていただけるよう、本部一丸となって強く活力みなぎる生産性の高い組織となり、お客さまの困り事を解決し続け、“Be the Right ONE”として持続的成長を遂げていく本部にしています。

事業内容	機械インフラ
	自動車産業向けを中心とした製造・物流設備、部品等の国内外取引および付帯する設計・修理・据付工事等の一貫したサポート機能の提供 エネルギー・港湾インフラおよび建設機械といった社会インフラ整備・事業運営
市場環境	グリーンエネルギー
	風力、太陽光、水力、バイオマス等の再生可能エネルギー開発・事業運営 LNG、バイオディーゼル等のCN燃料供給事業



ミッションに基づいたビジネスモデル

機械インフラSBUの機械ビジネス分野では、自動車産業向けを中心に生産設備の一貫したサポート機能と現場力を活かして、お客さまの困り事を解決するソリューションを提供。また、DXによる新たな事業基盤の構築およびCN社会実現のために、省エネ環境診断を軸とした工場CO₂の排出削減にも取り組んでいます。他方インフラプロジェクト分野では、強みがある中東・新興国において、エネルギー・港湾インフラや建設機械等の事業提案・資金調達・設計・機材調達・建設工事に至るまでのインフラ整備と事業運営に取り組んでいます。

グリーンエネルギーSBUでは、お客さま視点での再エネ電力バリューチェーン・CN燃料サプライチェーンを構築し、業界の先導者としてお客さまのCN化、サステナブルな社会づくりに貢献しています。再生可能エネルギー分野では、風力、太陽光、水力、バイオマス等の発電事業を全世界規模で展開。地域との共生を第一に、競争力のある再生可能エネルギーを「つくる」に加え、エネルギーマネジメントサービスの提供を通じた「集め・整え・届ける」を強化、再エネ電力バリューチェーンの構築を目指しています。CN燃料分野では、木質バイオマス(森林資源の循環利用)、バイオディーゼル(CEを意識した廃食油活用)供給、船舶燃料のLNG化、水素社会実現に向けた取り組み等、お客さまの環境負荷低減に必要なソリューションの提供を通じたCN燃料サプライチェーンの構築を目指しています。

事業例

特徴1 社会インフラ／製造インフラの一貫サポート

社会インフラ／製造インフラとしての各種機械・設備を調達・販売するだけでなく、企画・提案や技術開発、品質管理、効率的な物流、据え付け、アフターサービスに至るまでトータルにサポートし、お客さまの生産体制の構築に貢献しています。



特徴2 再生可能エネルギー／CN燃料事業の強化

太陽光・風力をはじめとする再エネ供給体制の強化およびアフリカを含めた海外事業の強化に加え、「つくる」だけでなく、蓄電所事業等「集める」「整える」「届ける」までの一貫体制を目指しています。また、CN燃料では船舶用をはじめとしたバイオ燃料供給等、お客さまに「CNといえば豊田通商」として選ばれるトータルサービスを目指しています。



アフリカでの再エネ事業強化のためCFAO社と株式会社ユラスエナジーホールディングスがAeolus社を設立



蓄電所事業への参入



船舶用バイオ燃料供給事業

特徴3 交通インフラの事業運営

新興国・新興地域を中心に、空港や港湾ターミナル等で競争力ある交通インフラサービスを展開し、産業競争力およびサプライチェーン強化を通じて社会課題の解決・経済発展に貢献することを目指しています。



仙台空港の運営



自動車ターミナルの運営



自動車検査場の運営

特徴4 お客さまのCN化のソリューション活動

豊田通商のネットワークを活かして掘り起こした豊富な省エネ商材、蓄電池を活用したエネルギーマネジメント等、豊通グループ体となった面的な提案によりお客さまに合わせたCN化や困り事の解決に取り組んでいます。

VOICE

電力ソリューション統括部
再エネ・エネマネ国内グループ
河内 仁志

昨今需要が高まりつつあるコーポレートPPA(お客さまへの再エネ供給)の組成に取り組んでいます。私は当社豊田支店にてトヨタグループ各社をはじめとするお客さまのCN化に向けた営業活動に従事しています。CN化は各社で喫緊の課題であり、また再エネ電源を多く保有する当社への期待値は高く、非常にやりがいを感じています。「CNなら豊通」と言っていたような成果を出せるよう、真摯に取り組んでいきます。

新たな本部体制とミッション

デジタルソリューション本部

本部CEOメッセージ

デジタルソリューション本部 CEO
松崎 英治

デジタルソリューション本部は、技術革新、デジタル変革を常に先取りし、デバイスならびにソフトウェアの活用で次世代モビリティ社会への課題解決をはじめとしたソリューションビジネスを一層拡大すべく、デバイス&ソフトウェア、情報通信技術（ICT）の2つの分野で事業に取り組んでいます。

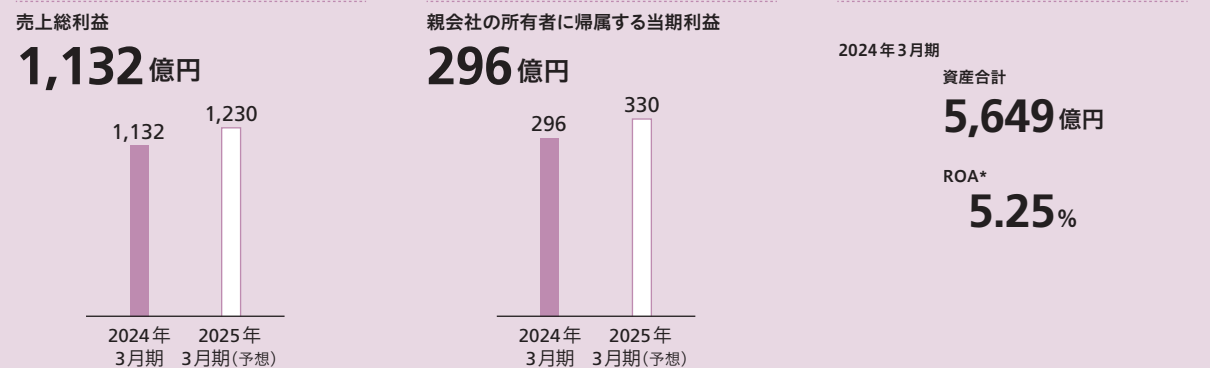
当本部が扱うエレクトロニクスやICTは、快適で安全なモビリティ社会の構築に貢献し、ヒトの作業を楽に、暮らしを豊かにします。当本部の役割は、そのための商品やサービスを販売することがゴールと捉えるのではなく、人々が価値を実感し、暮らしが豊かになることに貢献することを目指します。

当本部はあらゆる分野において、「エレクトロニクスで人々の可能性を広げたい」「世の中をより便利で快適に、楽しく、もっと豊かにしたい」と考えています。そのために、人々や社会の困り事にアンテナを立て、「どのように役に立てるのか？」を問い続け、世界中のお客さまやパートナーと共に「優しい未来」を実現していきます。当本部はそのための価値提供にこだわり、先導者となって世代を超えてつないでいくことを志し、商品やサービスの品質に徹底的にこだわり、安全と機能を維持していくことで社会的責任を果たしていきます。

事業内容	デバイス&ソフトウェア	自動車・家電・情報通信機器・産業機器等に組み込まれる電子デバイスをグローバルに販売、CASE*実現に向けたハードウェア・ソフトウェア・サービスの開発と販売
	ICT	

*CASE: Connected, Autonomous, Shared, Electric

市場環境	私たちを取り巻く環境の変化やテクノロジー進化のスピードは急速で、デジタルやAIは身の回りや日常で当たり前に使われるようになりました。半導体やAI等の進化に伴い、ビジネスモデルや価値提供の対象は「モノ（ハード、商材）」に加えて、「コト（ソフト、サービス）」に変化していきます。
------	---



ミッションに基づいたビジネスモデル

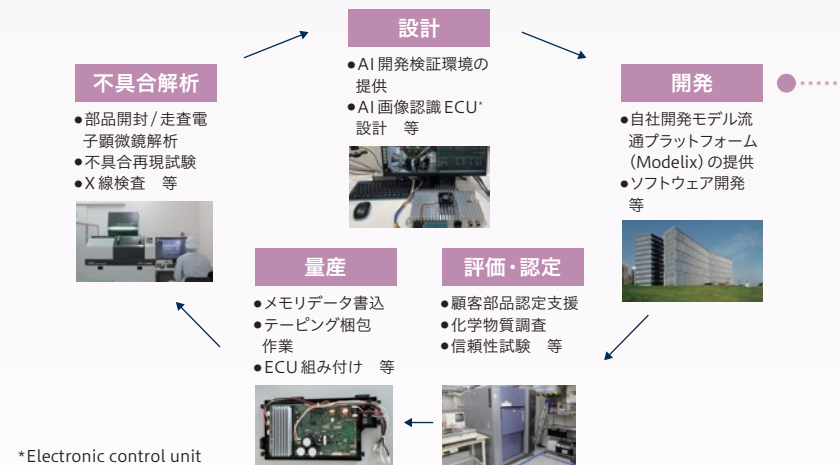
デバイス&ソフトウェア事業では、業界大手のエレクトロニクス商社（㈱ネクスティ エレクトロニクス、㈱トーマンデバイス、エレマテック㈱）を保有し、多様な電子デバイスやソフトウェアをグローバルに提供しています。技術変化を先取りし、安心・安全な自動車に必要な電子デバイスやサービスの提供、自動運転社会を実現するシステム開発やインフラ構築、地球に優しい半導体提案やソフトウェア流通等に取り組んでいます。

ICT事業では、24時間365日対応のサポート体制をグローバルに構え、多様なITサービスを提供しています。働き方の変革を加速するデジタルツールやソフトウェアの提供、高度コンピューティングのための量子技術やAIの活用、つながる自動車を担保するセキュリティと配信基盤の構築、新興国の発展につながる通信インフラやデータセンターの構築に取り組んでいます。

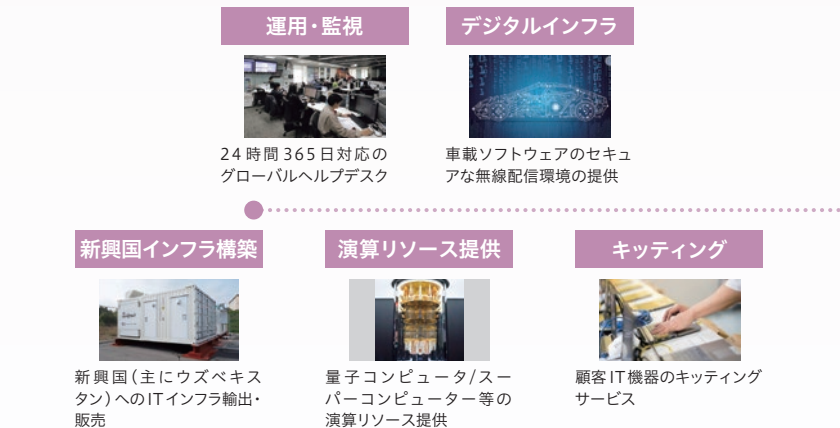
特徴1	日本最大規模の半導体・電子デバイス収益(売上)	特徴2	グループ全体でグローバルに活躍する総勢2,000名以上のエンジニア
2024年3月期 収益(売上)	●㈱ネクスティ エレクトロニクス: 5,671 億円 ●㈱トーマンデバイス: 3,707 億円 ●エレマテック㈱: 1,945 億円	エンジニア 人数内訳	●ハードエンジニア: 約 220 名 ●ソフトウェアエンジニア*1: 約 530 名 ●ITエンジニア*2: 約 1,260 名
		*1 組み込みソフトウェアを設計・開発するエンジニア *2 企業のIT基盤開発等を支援するエンジニア	

事業例

デバイス&ソフトウェアソリューション事業: 顧客製品開発における支援事業



ICTソリューション事業: 主なICT事業の取り組み事例



VOICE

㈱ネクスティ
エレクトロニクス
AI&IoT事業
推進部 部長
山口 顕

2024年4月にモビリティ業界特化型のAIスーパーコンピュータ計算リソースサービス「GPU Advanced Test drive (通称: GAT)」を立ち上げました。豊田通商グループの総合力でサービス拡充を図り、日本のモビリティ企業のAI開発加速に貢献していきます。

NVIDIA DGX H100
システムデータインフラ
事業部
海外インフラ
グループ
山下 勇輝

ウズベキスタンと、その周辺国の暮らしを豊かにすべく、2019年より「通信インフラ発展プロジェクト」を担当しています。2023年末から通信機器の納入も開始しており、データセンター稼働に向けて準備を進めています。同国の政府関係者、さまざまなステークホルダーをつなぎ、スムーズなプロジェクト運営遂行とすべく、グループ一丸となって日々奮闘しています。

新たな本部体制とミッション

ライフスタイル本部

本部CEOメッセージ

副社長・ライフスタイル本部CEO
綿貫 辰哉

「Economy of Lifeビジネスの推進本部として豊通ならではの事業を創出する」をミッションとし、人々の暮らしを支え、育み、つなぐことができる“Be the Right ONE”な存在となることを目指します。そのためにSBU毎にもそれぞれのミッションを掲げてお客さまの“Be the Right ONE”なパートナーとなり、期待を超えることを目指します。

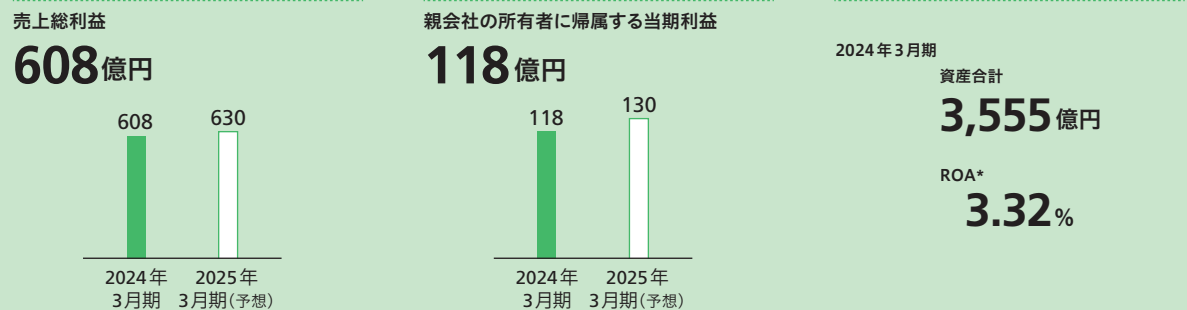
フード&アグリビジネスSBUは「食の力で、人々を幸せにし、豊かな未来につなぐ!」をミッションとし、穀物分野では当社固有の強みを最大化し、サプライチェーンとライフラインを守り、人々の食を支えます。また食品分野では食を通じた人々のQOL*向上と社会課題・顧客課題解決に貢献します。

ウェルネスSBUは、「サステナブルなコミュニティを創造し、笑顔を次世代につなげる!」をミッションとし、繊維分野では豊通ならではのアパレルサーキュラーエコノミーを具現化し、住環境分野ではファシリティソリューションを通じたWell-beingを実現します。また保険分野では保険ビジネスと他既存ビジネス領域との掛け合わせによる新たな価値を創出し、ヘルスケア・メディカル分野では安心・安全な医療と介護の提供によるWell-beingを実現します。

*生活の質

事業内容	フード&アグリビジネス	穀物分野：穀物の輸出入事業、国内穀物サイロ事業等 食品分野：食品・農畜水産物輸出入卸および加工事業、国内給食事業等
	ウェルネス	保険分野：国内外保険代理店事業、保険仲介事業等 繊維分野：原料からテキスタイルおよび繊維製品の企画・生産・物流・販売事業 住環境分野：海外ホテルレジデンス開発・運営事業、企業保有不動産の有効活用事業、賃貸・分譲マンション開発・運営事業、オフィス・工場の改修工事事業、オリジナル家具の企画・販売事業等 ヘルスケア・メディカル分野：海外医療関連事業、リハビリ事業、介護用品事業等

市場環境 世界は複雑さを増し、将来の予測が困難な時代になっています。また、人々の生活はグローバル規模でかつてないほどの勢いで変化しています。このような時代においても、人々は安心・安全で快適に生活できる環境を求め続けており、当本部はその期待に応える必要があります。



*ROAは期首と期末の資産合計の平均値を分母としています。

ミッションに基づいたビジネスモデル

フード&アグリビジネスSBU

●穀物分野

世界各国から日本等に穀物を供給し、中でもブラジルでの穀物集荷・輸出事業を通じた安定供給を強化しています。日本では長年の穀物サイロ事業で培った経験とオペレーショナル・エクセレンスが強みです。

●食品分野

国内外の製造加工拠点や給食サービス事業会社で当社独自の安全管理を徹底し、質の高い商品を提供するとともに、食品廃棄物削減にも注力しています。

ウェルネスSBU

●保険分野

日本国内での保険代理店事業と、国内外での保険仲介事業を強みとし、CNの取り組みにおいて関心が高い、再生可能エネルギー事業の支援も強化しています。

●繊維分野

素材開発から生産・製品販売まで総合サプライヤーとしての機能を強みとし、アパレルロスの削減および環境負荷の低減に取り組んでいます。

●住環境分野

企業の海外進出をサポートするホテルレジデンスや企業保有不動産の有効活用、住宅等賃貸事業、オフィスのリノベーションや工場のリニューアル、オリジナル家具の販売等を展開しています。

●ヘルスケア・メディカル分野

国内では早期・予防検査事業、医療機関サポート事業、介護用品事業等を強化し、海外ではインドでのSAKRA WORLD HOSPITAL 病院医療圏の拡大を中心とした病院事業と、医薬品卸、リネンサプライ等の病院周辺事業を展開しています。

事業例

●ホテルレジデンス事業

2014年にインドネシアで駐在員・出張者向けサービスアパートメント「AXIA 第1期」を開業し、2016年に「AXIA 第2期」を開発・運営開始しました。さらなる顧客ニーズに応えるため、ファミリー向けサービスアパートメント「AXIA 第3期」を2021年に開業・運営開始。商業棟も含め計4棟、557の客室の運営を通じインドネシア社会の発展に貢献していきます。



●Bungasari Flour Mills Indonesia

2012年に立ち上げたインドネシアの製粉事業です。経済発展を続ける同国でパン、麺、菓子類等お客さまの製品の品質向上に貢献しています。今後も、パートナーの皆さまと共にインドネシア食料分野で成長を続けます。



●繊維・ファッション領域のサーキュラーエコノミー推進プロジェクト「PATCHWORKS®」

国内外の関係者と連携し、再資源化を行うリバースサプライチェーン上にいる事業者と、調達・生産・販売活動を行うフォワードサプライチェーン上にいるアパレルメーカー、小売業者、消費者等をつなぎ、サーキュラーエコノミーシステム構築を推進しています。

▼「PATCHWORKS®」の詳細はこちら

<https://www.patchworks-project.jp/>

●廃漁網リサイクル事業

廃業網100%の再生ナイロン素材ブランド「NetPlus®」を保有・運営しているBureo社と共に廃漁網リサイクル事業へ参入しています。同社の南米での廃漁網回収プログラムを日本においても導入するべく、千葉県で廃漁網の回収・再生事業を展開するEllange(株)の支援を行っています。Ellange(株)の廃漁網の回収・選別拠点設立・運営を後押しすることで、「NetPlus®」の安定供給体制を構築し、日本の海洋環境保全のみならず、地域創生プログラムの開発・運営も促進します。



廃漁網がダウンジャケットに生まれ変わります。

●ブラジルにおける穀物事業

ブラジル中・北東部において、自社倉庫・港湾ターミナル等を起点とした穀物集荷事業を通じ、穀物の安定調達・供給体制の強化を推進。「サプライチェーンを切らさない」という強い意志を持つ「先導者」となり、世界に向けた穀物安定供給へのさらなる貢献を目指します。また、綿実油製造販売事業は、品質・取扱量共にブラジル国内トップクラスを誇ります。



●インドでの病院「SAKRA WORLD HOSPITAL」の運営ならびに周辺事業

経済成長が著しいインドでは、優良パートナーと組み、病院事業を展開しています。現場まで入り込み、オペレーションを磨き上げている点が特徴で、第二病院建設に加え、周辺事業の医薬品卸業、リネン・医療資機材リース事業を付加しており、将来的にさらなる事業拡大の可能性も見込んでいます。



VOICE

SAKRA WORLD HOSPITAL
Deputy Managing Director(副社長)

松見 直也

病院は医師・看護師・技師等、それぞれの分野のプロたちが集まっています。そのプロたちの知識と技術を信じてさまざまな疾患を抱えた患者さんが来院します。患者さんに最適な医療を提供するために必要な「情報・資機材・働く環境」がいつもプロたちの目の前にある。そんな状況をつくるために我々は日々現場で課題と向き合っています。

新たな本部体制とミッション

アフリカ本部

本部CEOメッセージ

アフリカ本部 CEO
Richard Bielle

私たちは150年以上にわたり、アフリカの経済発展に携わってきました。現在では約23,000名*の従業員を擁し、アフリカ全土にビジネスネットワークを展開しています。

この成長をけん引しているのが、事業領域と地域の掛け合わせです。モビリティ・インフラ・ヘルスケア・コンシューマーという異なる4つの事業領域と、アフリカ全54カ国でのビジネス展開によって、多くのビジネス機会を得るとともに、リスクにも備えることができます。この掛け合わせにより、当本部の収益(売上)はアフリカのGDP成長率を上回る、着実な成長を実現しています。

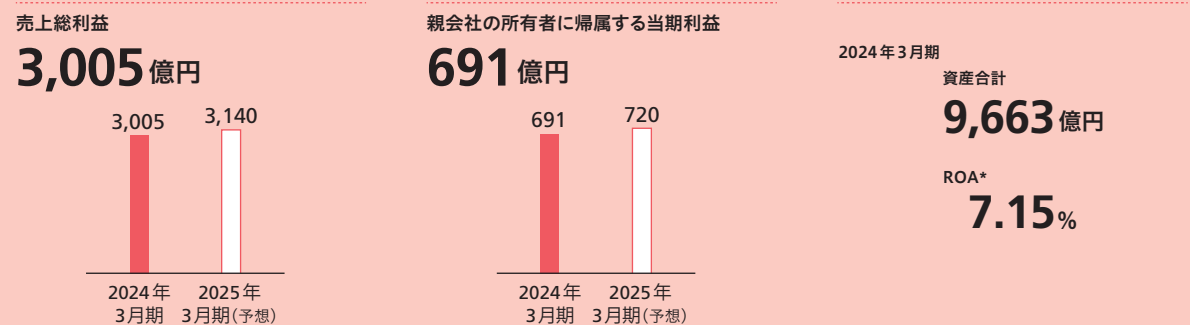
今後も成長が加速するアフリカにおいて、4つの事業領域で、輸入から生産、そしてエンドユーザーまでの流通に至るバリューチェーンを構築し、お客さまへ高品質な製品とサービスを提供することを目指します。また、それぞれの事業領域で掲げるミッションは、お客さまやパートナーの皆さまにワクワクしていただけるものと確信しています。

当本部のVisionであり、アフリカの人たちへの約束である「WITH AFRICA FOR AFRICA」で想いを1つに、アフリカの未来の子供たちのために、アフリカのさらなる発展に貢献していきます。

*臨時雇用者数を含む従業員数

事業内容	モビリティ	新車販売・アフターサービス、自動車生産支援、中古車販売、車両組立、建機・農機等の輸入卸売・メンテナンス、代理店事業、ネクストモビリティ、MaaS 事業
	インフラ	再生可能エネルギー、港湾開発、水道等のインフラ事業 エレベーター・エアコン・ソーラーパネル等の設計・施工・メンテナンス事業 事業所への屋根据付型太陽光発電システム設置による自家消費電力の再エネ化
	ヘルスケア	医薬品の製造・卸売・小売
	コンシューマー	リテール事業の開発(ショッピングモール、小型スーパーマーケット等)、日用品の輸入・製造、飲料の現地生産・流通

市場環境	アフリカ大陸は「21世紀最大のフロンティア」とも呼ばれ、可能性に溢れています。特に若い世代を中心とした、中間所得層の増加はアフリカ市場の魅力となっており、アフリカ経済は世界の成長率を上回ることが期待されています。
------	--



*ROAは期首と期末の資産合計の平均値を分母としています。

ミッションに基づいたビジネスモデル

アフリカ本部では、4つの事業領域において、アフリカ全54カ国、総勢約23,000名*の従業員が多彩なビジネスを展開しています。

*臨時雇用者数を含む従業員数

モビリティ

快適なモビリティ社会の実現に向け、従来の「車両販売」中心の事業展開から、「社会課題解決型」ビジネスへの転換を加速していきます。より安全でクリーンなモビリティ・ソリューションを提供することで、アフリカの人々の生活を豊かにしていくことを目指し、アフリカの発展に貢献していきます。

インフラ

各国の状況に適した再生可能エネルギー資源の活用等、環境に優しい、持続可能で革新的なソリューションを通じて、グリーン・インフラ整備を加速していきます。エレクトロモビリティ・インフラ等、グリーン・エネルギー・バリューチェーン構築に向けた投資等により、アフリカにおける低炭素成長に貢献していきます。

ヘルスケア

医薬品の現地生産から卸売、小売に至るまでのバリューチェーンを拡大していきます。これにより、アフリカの全ての国々が高品質な医薬品へのアクセスを確保できるよう、取り組みを強化していきます。

コンシューマー

消費者のニーズに応え、流通産業の発展に貢献していきます。ショッピングモール等での快適なショッピング体験を提供するとともに、家庭用衛生用品・飲料等の日用品の生産を通じて、地域経済の活性化にも貢献していきます。

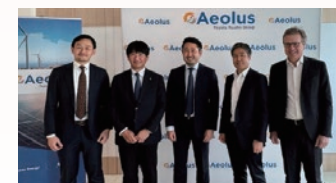
事業例

アフリカ本部のグローバル戦略では、4つの事業領域において、輸入から生産事業(川上)、エンドユーザーまでのリテール事業(川下)に至るバリューチェーンの拡大・統合を目指しています。



新会社設立で、アフリカでの再生可能エネルギー事業を加速

2024年3月、CFAO社と(株)ユーラスエナジーホールディングスが各々50%出資し、Aeolus社をフランスに設立しました。これにより、当社グループがアフリカで展開している再生可能エネルギー事業を段階的に集約し、これまで以上に機動的かつ迅速に事業開発を進めていきます。同社を通じ、アフリカ各国の状況に適した再生可能エネルギー電源の開発・導入量拡大を目指すとともに、将来的には、再生可能エネルギー事業を活用したソリューションの提供や新規事業開発等も視野に、アフリカでのさらなるグリーンで持続可能な経済成長に貢献していきます。



Aeolus社設立セレモニーの様子

VOICE

Aeolus社 代表取締役社長 鳥羽 秀治

このたび、CFAO社と(株)ユーラスエナジーホールディングスとの合併会社設立をお知らせできることを大変嬉しく思います。異なるバックグラウンドを持つ両社がそれぞれ培ってきた知見を結集し、再生可能エネルギー事業を通じてアフリカの持続可能な成長に貢献できるよう取り組んでいきます。